

▶ 第15章

日中韓の脱炭素・新エネルギー戦略

—— 3カ国「水素経済圏」協力の可能性

公益財団法人地球環境戦略研究機関 主任研究員

金 振

【ポイント】

- ▶ 温室効果ガス排出を実質ゼロにするネット・ゼロ目標の達成に向け、日本、中国、韓国の3カ国がともに再生可能エネルギー（再エネ）や水素エネルギーの導入に力を入れている。中国は、再エネ資源が豊富な内陸部と再エネ需要の高い沿岸部地域を結ぶ延べ4万8000キロメートル以上の特高压長距離送電網を整備し、再エネ資源の大規模開発を行っている。
- ▶ 日本と韓国は中国に比べ、再エネ開発ポテンシャルや二酸化炭素の国内貯蔵能力において制限が多く、大胆な水素戦略の策定の障壁となっている。
- ▶ 日中韓3カ国の再エネポテンシャルや二酸化炭素の国内貯蔵能力などを考慮すると、日中韓3カ国による水素経済圏の構築の可能性を含め、協力に向けた知恵が求められる。



注目データ

日中韓における再エネ導入実績と中長期目標

設備	年度	日本	中国	韓国
主な再エネ目標 (2030年)		電源構成上の 再エネ割合 36%–38%	風力、太陽光合わせ て1200GW以上に	電源構成上の 新・再エネ割合を 30.2%
太陽光 (GW)	2021年実績	58.2	306	21.7
	2030年計画 (予測)	117.6	600	45.6
陸上風力 (GW)	2021年実績	2.1	302	1.7
	2030年計画 (予測)	17.9	590	12.9
洋上風力 (GW)	2021年実績	0.004	26.4	0.07
	2030年計画 (予測)	5.7	100	12

資料：本文図表3を参照。